

個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内

個人情報の保護に関する法律に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます。

長野県信用農業協同組合連合会
代表理事理事長 花岡 佳市
(2005年4月1日制定)

1. 当会は、個人情報保護法に基づき、お客さまの個人情報を下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用致します。(法18条1項関係)

記

業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貯金業務・為替業務・両替業務・融資業務およびこれらに付随する業務 ○ 公共債窓販業務、投信販売業務等、法律により当会が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他当会が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）
利用目的	<p>当会および当会の関連会社・団体や提携会社・団体の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や金融商品・サービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 貯金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供に係る妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

法令等による利用目的の限定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ○ 農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の5により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
---------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

なお、当会会員や系統団体等の役職員等の情報ならびにお客さまの情報を系統信用事業に関する諸機能提供、推進指導、企画、管理、調査、研究等を行うため利用する場合があります。

2. 当会が取り扱う保有個人データに関する事項は次のとおりです。(法24条1項関係)

(1) 当該個人情報取扱事業者（当会）の名称

長野県信用農業協同組合連合会

(2) すべての保有個人データの利用目的

前記1.に記載の利用目的と同様です。

(3) 開示等の求めに応じる手続

① 開示等の求めのお申出先

当会の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申出下さい。受付時間は営業日の午前9時から午後3時までとさせていただきます。

なお、お取引内容等に関するご照会是最寄りの各営業店のお取引窓口にお尋ね下さい。

〒380-0826 長野県長野市南長野北石堂町1177番地3

長野県信用農業協同組合連合会 リスク管理部 026-236-3331

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

開示等を請求される場合は、当会の各営業店窓口に備置してある「個人情報開示請求書」に所定の事項を記入のうえ、ご本人または代理人資格確認書類を添付して各営業店窓口に参加してください。

なお、やむを得ない事情がある場合は、同書面により上記に記載しました開示等受付窓口宛に郵送していただいても受付いたします。

③ 開示等の求めをする者がご本人又はその代理人であることの確認の方法

なりすましによる情報の漏えいを防止するため、開示等請求者の本人または代理人確認を当会で定める「個人情報の開示等に関する手続規定」に従い行わせていただきます。

具体的な確認方法につきましては、各営業店並びに上記受付窓口にお問い合わせください。

④ 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

利用目的の通知および開示の請求につきましては、1件あたり840円の事務手数料をいただきます。

(4) 保有個人データの取扱いや個人データの安全管理等に関する苦情等のお申出先窓口

当会の保有個人データの取扱いに関する相談・苦情等は、次の窓口までお申出ください。
なお、受付時間は営業日の午前9時から午後3時までとさせていただきます。

〒380-0826 長野県長野市南長野北石堂町1177番地3

長野県信用農業協同組合連合会 総務部 026-236-2058

(5) 当会が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決のお申出先

当会が所属する認定個人情報保護団体は次のとおりです。

社団法人 日本クレジット協会

相談受付電話番号 03-5645-3360

3. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項(法23条2項関係)

現在、当会は当制度を活用することは想定しておりません。

4. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当会は、個人情報情報機関およびその加盟会員(当会を含む。)による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。

① 当会が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、当会がそれと与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合および農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用すること。

② 下記の個人情報(その履歴を含む。)が当会が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

【全国銀行個人情報センターの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間

借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当会が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

【(株)シー・アイ・シーの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
本契約に係る申込みをした事実	当会が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中および契約終了日から5年間

(2) 当会は、当会が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第4項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成17年4月1日）後の契約については、前期（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

(注) 全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 全国銀行協会の正会員

イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会

オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(当会ではできません。)

① 当会が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

Tel 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

(株)シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

Tel 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株)日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp>

〒101-0046 東京都千代田区神田多町 2-1

Tel 0120-441-481

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

5. 共同利用に関する事項(法 23 条 4 項 3 号関係)

法 23 条 4 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

(1) 長野県農業信用基金協会等との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
- ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
- ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利、およびこれら権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
- ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績及び下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
- ・取引上必要な本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

② 共同して利用する者の範囲

当会、長野県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター

③ 共同利用する者の利用目的

- ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
- ・代位弁済後の求償権の管理
- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・完済等により消滅した権利の管理
- ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④ 個人データの管理について責任を有する者

当 会

(2) 手形交換所等との共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

- ア. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）
- イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ウ. 住所（法人であれば所在地。郵便番号を含みます。）

- エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- オ. 生年月日
- カ. 職業
- キ. 資本金（法人の場合に限ります。）
- ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額
- ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- コ. 交換日（呈示日）
- サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）
- シ. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）
- ス. 不渡事由
- セ. 取引停止処分を受けた年月日
- ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記ア～ウに係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細については、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/koukan/index0600.html> をご覧ください。

③ 共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

6. 備考

当会が、ご本人への通知・明示等により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。